

平成27年度臨時總會議案書

と き 平成28年3月31日(木)

ところ 福岡市博多区千代1丁目20番31号
ホテルレガロ福岡 ローズルーム

公益社団法人福岡県畜産協会

福岡市博多区千代4丁目1番27号
(福岡県自治会館内)

臨時總會次第

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 議長選出
- 4 議事録署名人及び書記指名
- 5 議 事
- 6 閉 会

臨時總會議案

- 第1号議案 平成27年度公益社団法人福岡県畜産協会補正予算書(案)に関する件
- 第2号議案 平成28年度公益社団法人福岡県畜産協会事業計画書(案)及び収支予算書(案)並びに会費の賦課(案)及び徴収時期承認に関する件

総会に対する会長の提出書

公益社団法人福岡県畜産協会定款第12条の規定により平成27年度補正予算書並びに平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業計画書及び収支予算書並びに会費賦課及び徴収時期に関する件を別紙のとおり提出します。

平成28年3月31日

公益社団法人福岡県畜産協会
会長 藏内 勇夫

第1号議案

平成27年度補正予算書（案）に関する件

別紙のとおり提出します。

27年度補正予算書（案）

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正額	補正予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	242,000	△ 20,300	221,700
運営特別基金利息	220,000	△ 20,300	199,700
基盤強化基金利息	22,000	0	22,000
受取会費	12,047,000	0	12,047,000
受取会費	12,047,000	0	12,047,000
事業収益	77,292,000	△ 8,649,300	68,642,700
県委託金収益	1,633,000	100	1,633,100
団体委託金収益	5,353,000	3,062,100	8,415,100
登録事業収益	10,829,000	1,442,400	12,271,400
衛生指導事業収益	54,046,000	△ 12,455,600	41,590,400
書籍等販売収益	3,000	0	3,000
管理受託金収益	500,000	0	500,000
マル緊手数料	3,615,000	△ 535,400	3,079,600
肉用子牛手数料	760,000	△ 113,200	646,800
養豚経営(周知事業)収益	395,000	△ 49,700	345,300
養豚負担金収益	158,000	0	158,000
受取補助金等	86,136,000	△ 958	86,135,042
受取国補助金	15,019,000	△ 2,637,500	12,381,500
受取県補助金	28,870,000	2,500,000	31,370,000
受取地方競馬補助金	8,286,000	△ 110,000	8,176,000
受取中央畜産会補助金等	5,294,000	△ 361,000	4,933,000
受取機構補助金	28,667,000	607,542	29,274,542
雑収益	1,280,000	1,171,500	2,451,500
受取利息	34,000	2,900	36,900
雑収益	1,157,000	1,113,400	2,270,400
受取配当金	89,000	55,200	144,200
経常収益計	176,997,000	△ 7,499,058	169,497,942
(2) 経常費用			
事業費	179,392,000	△ 11,274,658	168,117,342
役員報酬	6,365,000	△ 265,000	6,100,000
役員退任慰労金	79,000	△ 79,000	0
給料手当	55,945,000	3,520,700	59,465,700
福利厚生費	9,973,000	241,000	10,214,000
賃借金	3,127,000	701,700	3,828,700
役員務費用	254,000	△ 133,600	120,400
退職給付費用	2,573,000	△ 352,300	2,220,700
会議費	584,000	799,200	1,383,200
旅費交通費	4,606,000	△ 8,700	4,597,300
通信運搬費	2,919,000	△ 149,858	2,769,142
材料・技術料	48,442,000	△ 12,711,600	35,730,400
農場指導費	1,620,000	△ 405,000	1,215,000
研修費	460,000	△ 287,000	173,000
消耗品費	1,572,000	662,900	2,234,900
印刷製本費	1,545,000	367,700	1,912,700
賃借料	5,874,000	△ 402,500	5,471,500
保険料	60,000	0	60,000
保守料	414,000	69,600	483,600
褒章・奨励金	42,000	41,600	83,600
図書資料費	856,000	△ 43,600	812,400
諸謝金	156,000	57,000	213,000
租税公課	2,555,000	△ 153,100	2,401,900
上部団体納付金	3,928,000	634,900	4,562,900

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正額	補正予算額
支 払 負 担 金	919,000	200	919,200
書 籍 仕 入	2,000	0	2,000
支 払 助 成 金	719,000	△ 149,900	569,100
支 払 補 助 金	18,682,000	△ 3,007,700	15,674,300
調 査 費	144,000	0	144,000
委 託 費	860,000	800	860,800
個 体 識 別 等 技 術	2,474,000	711,800	3,185,800
指 導 技 術 者 雇 用	886,000	△ 598,500	287,500
期 首 棚 卸 額	3,753,000	0	3,753,000
期 末 棚 卸 額	△ 3,753,000	0	△ 3,753,000
光 熱 水 料 費	334,000	△ 40,000	294,000
雑 費	383,000	△ 326,400	56,600
雑 損 失 費	0	30,700	30,700
減 価 却 費	40,000	△ 700	39,300
管 理 費	3,443,000	3,085,700	6,528,700
役 員 報 酬	1,405,000	264,200	1,669,200
給 料 手 当 金	1,025,000	564,000	1,589,000
賃 金	2,000	700	2,700
退 職 給 付 費 用	47,000	△ 6,300	40,700
役 員 退 任 慰 勞 金	1,000	19,000	20,000
福 利 厚 生 費	46,000	473,000	519,000
会 議 費	584,000	△ 28,500	555,500
旅 費 交 通 費	15,000	248,500	263,500
通 信 運 搬 費	4,000	82,800	86,800
渉 外 費	63,000	3,800	66,800
消 耗 品 費	5,000	0	5,000
印 刷 製 本 費	3,000	88,100	91,100
図 書 資 料 費	15,000	1,400	16,400
光 熱 水 料 費	7,000	△ 1,700	5,300
賃 借 料	58,000	△ 7,000	51,000
保 守 料	6,000	90,500	96,500
租 税 公 課	76,000	△ 3,000	73,000
支 払 負 担 金	55,000	△ 2,500	52,500
委 託 費	9,000	872,600	881,600
雑 費	7,000	436,100	443,100
褒 賞・奨 励 費	10,000	△ 10,000	0
經常費用計	182,835,000	△ 8,188,958	174,646,042
評価損益調整前当期増減額	△ 5,838,000	689,900	△ 5,148,100
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 5,838,000	689,900	△ 5,148,100
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,838,000	689,900	△ 5,148,100
一般正味財産期首残高	177,471,479	1,081,859	178,553,338
一般正味財産期末残高	171,633,479	1,771,759	173,405,238
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	171,633,479	1,771,759	173,405,238

第2号議案

平成28年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）
並びに会費賦課（案）及び徴収時期承認に関する件

別紙のとおり提出します。

平成28年度事業計画（案）

【方針】

我が国の経済状況は、アベノミクスがスタートして3年が経過し、これまで円安・株高が進み、企業収益は過去最高水準に達するなど大きな効果が見られましたが、平成27年度に入り個人消費の低迷や中国等への輸出の減少等により10月～12月期の実質GDP（速報値）は、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。年明け以降、中国などの経済減速や原油安を背景に世界経済の先行きに対する不透明感が強まっており、今後の経済対策とそれによる景気回復の動向等を注視していく必要があります。

最大の関心事でありましたTPP交渉は、昨年10月「大筋合意」されました。多くの畜産物において関税の削減や撤廃などが盛り込まれた内容となっており、かつてない規模で市場開放が進むこととなります。一方、国は、「TPP関連政策大綱」を決定し、畜産農家の将来への懸念と不安を払拭するため、経営の体質強化や経営安定等の対策を着実に進めるとしております。今後は、中長期視点に立ち、これら対策の効果等を慎重に見極めていくことが重要であります。

畜産を巡る情勢を見ますと、畜産物価格は、牛肉をはじめ豚肉・鶏肉・鶏卵ともに生産量の減少や需要の増大等により年間を通して堅調に推移しました。また、昨年4月から26年度値上げ分として、飲用等向け乳価が上げられました。更に、肥育素牛や乳用初妊牛の価格も上昇を続けております。

一方、配合飼料価格は、主原料であるトウモロコシなどの価格が下落したことから、第3四半期の価格据え置き以外は全ての四半期で値下げが行われました。しかし、生産者の実質負担額は64,150円/tと高値安定で推移しております。

このようなことから、畜産経営は依然として厳しい状況にあり、生産性の向上や生産コストの低減等を進めることが重要となっております。

家畜衛生面では、平成26年度、熊本・宮崎・佐賀など5県で高病原性鳥インフルエンザが発生しましたが、27年度は口蹄疫、鳥インフルエンザの発生は確認されておりません。ただ、韓国、台湾等の近隣諸国では口蹄疫、鳥インフルエンザの継続的な発生が見られます。また25年10月以降、沖縄県を皮切りに全国で発生が確認され甚大な影響を及ぼした豚流行性下痢（PED）は、沈静化しているものの発生は続けております。このようなことから、伝染性疾病が発生するリスクは、依然として高い状況にあり飼養衛生管理基準を遵守し、農場での消毒の徹底など防疫対策の強化が一層重要となっております。

このように、TPP関連をはじめとして内外ともに乗り越えなければならない多くの課題に直面しており、公益事業目的に揚げた①畜産経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給、②畜産経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成、③国民生活の安全・安心に資するための衛生対策等の各般にわたる業務を推進し、生産者の経営体質の強化と所得確保を図って参ります。また消費者に安全・安心な畜産物を安定的に提供し、地域経済の発展、活性化に努めますとともに、会員の負託に応えるため、各種活動にも鋭意取り組んで参ります。

〔事業計画〕

1 国等の補助事業を通じて、経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給に資する事業

1 肉用子牛生産者補給金交付事業

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に肉用子牛の生産者に対して補給金を交付し、肉用子牛の生産安定を図る。

2 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るとともに、肉用子牛生産者補給金の交付金事務処理の高度化に資する。

(2) 指定協会運営体制支援事業

近年の市中金利の低下に伴い、運営特別基金の運用益が著しく減少し、協会の運営が厳しいことから本事業により支援を受け、運営体制の強化を図る。

3 肉用牛繁殖経営支援事業

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合、その差額の一部を交付金として交付することにより、繁殖経営の所得を確保し肉用牛繁殖経営基盤の安定を図る。

4 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者が積み立てた積立金と独立行政法人農畜産業振興機構の補助により造成した基金から、肥育牛生産者に対して、粗収益と生産費との差額の8割を補填することにより肉用牛肥育経営の安定を図る。

5 養豚経営安定対策事業に係る委託業務（周知業務）

(独) 農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業は、肥育豚の平均粗収益が生産費を下回った場合に、養豚事業者に対して、その差額の8割を補填するものである。養豚経営の安定を図るこの事業を養豚事業者等に周知するとともに、適正かつ円滑な事業実施のために助言及び支援を行う。

6 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛生産は小規模・高齢者層などの離農により、生産基盤が脆弱化しているため、中核的担い手が優良繁殖雌牛を増頭するなど、今後の肉用牛生産基盤の安定を図る取り組みに対し補助することとし、もって肉用牛生産の振興に資する。

7 蜜源及び花粉交配実態調査事業

蜜蜂の転飼を円滑に推進し、養蜂の振興を図るため、蜜源及び花粉交配の実態を調査する。

II 畜産の経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成のための事業

1 畜産経営総合指導事業

畜産経営体自らの経営改善への取り組みを支援し、経営管理技術の革新、高度化に対応した国際競争力のある先進的経営の育成を図る。

このため、関係機関、団体が一体となった指導体制を整備し、相互の協力のもと、個々の経営水準、実態に即した経営診断分析を実施するとともに、畜産経営の集団活動を促し地域的な経営改善の取り組み、低コスト化等を推進することにより、生産性の高い畜産経営の実現に努める。

2 畜産経営技術指導推進事業

本協会の経営技術に関する知識を活用して、県が実施する畜産経営技術向上のための対策と連携を図りつつ、畜産コンサルタントを設置し、経営技術指導を実施する。

3 畜産振興補助事業

県の指導機関で構成されるコンサルタント団とともに、農家の技術指導及び経営指導を主導的に実施する。

また、畜産指導団体の中核としての機能を果たすため、中央・地方行政機関及び関係団体等と密接な連携のもとに、必要な調査情報交換、講習会、研究会の開催等を実施する。

更には、馬事畜産振興のための支援と畜産物の普及・啓発を図るとともに、消費者等への情報発信等を行い、畜産物に対する相互理解に努める。

4 貸付事業指導等事業

(公財) 畜産近代化リース協会よりふくおか県酪農業協同組合等を介して生産農家へ貸し付けされた、飼料の生産利用、家畜家きんの飼養管理、家畜畜産物の流通、その他の畜産振興のために必要な器具・機械の貸付確認及び適正な利用管理状況についての技術指導並びに経営指導を実施する。

5 畜産特別資金等推進指導事業

畜産経営は素畜費、飼料費等の運転資金、設備投資資金など多額の資金を必要とし、その回収に時間を要するとともに、経営・技術面における不断の改善が求められる。

このため、畜産特別資金融通の円滑な実施を図るため県支援協議会を開催し、融資機関への指導助言を行うとともに、畜産特別資金借受農家に対し、行政、関係機関と協力し、借受者の経営状況を把握し、経営分析に基づく指導を実施する。

6 畜産関係団体調整機能強化事業

畜産をめぐる厳しい内外環境に対処するためには、地域の特性と地域の畜産の実態に即した関係団体の組織的活動が重要である。このため、畜産生産者の相互連携の体制強化を図り、仲間づくりを推進している「畜産女性いきいきネットワーク・福岡」の支援を行う。

7 地域畜産基盤維持継続緊急対策事業

地域の畜産基盤の維持を図るため、県内の主要な地域の肉用牛・養豚経営に対し、選定した技術項目の調査を実施し、標準的な技術レベルを下回った経営体に個別に技術改善の重点的な支援を行う。また、地域の経営体を参集し、地域的な課題等について集団的な支援も実施する。

8 女性・リタイア世代等の就農・定着等推進事業

酪農経営は耕畜連携による地域農業への関与、関連産業での雇用創出など、地域経済で重要な役割を占めているが、その戸数は年々減少しており、その維持・回復は喫緊の課題である。

このため、県内の新規就農者・後継者層等の経営技術の向上、経営上の課題等に係る研修会等を行う。

9 多様な担い手育成支援事業

我が国の肉用牛生産は、新規就農者や後継者など次代を担う経営者の育成が重要な課題となっており、県内肉用牛経営の担い手のネットワークを構築して、経営上の課題等を克服しつつ、地域に定着していくことが肝要である。

このため、新規就農者や後継者を対象に研修会を実施し、その対象者の交流ネットワークの構築を促進する。

10 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業に係る業務委託事業

畜産クラスター協議会における畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に対し、収益力の強化等に必要な機械のリース導入を中央畜産会において支援することとなっており、その導入事業に係る業務を受託し、畜産クラスター協議会及び中心的経営体に対して支援を行う。

11 畜産共進会

各団体等が家畜の改良と飼養管理技術の改善を図るため実施される共進会、共励会に協賛し、会長賞の授与を行う。

III 国民生活の安全・安心に資する家畜衛生対策等の推進に関する事業

1 家畜生産農場清浄化支援対策事業

生産農場における疾病の清浄化・組織的な取り組みによる疾病の流行防止・家畜防疫の実施の円滑化を図るため事業を実施する。また、生産者による飼養衛生管理の向上に資するため、獣医師による指導を推進する。

- (1) アカバネ病及び牛異常産3種混合ワクチン接種について助成
- (2) ワクチン接種並びに飼養衛生管理指導に係る推進会議及び計画策定会議を開催
- (3) 飼養衛生管理の遵守について農場指導した獣医師に対する助成

2 安全安心な畜産物の生産支援対策事業

安全安心な畜産物を生産するため、予防注射を徹底することにより、疾病発生を防止し、抗菌剤の使用を減らした健康な家畜の生産に寄与する。

- (1) 予防接種促進（農家負担軽減）

- 牛の呼吸器病5種混合・6種混合ワクチン及び炭疽ワクチンについて助成
 (2) 事業推進のための獣医師往診料の助成

1,100円/回以内(1日の技術料12,850円未満の場合に助成)

3 家畜伝染性疾病発生予防事業(予防接種事業)

(1) 補助対象疾病対策

「家畜生産農場清浄化支援対策事業」及び「安全安心な畜産物の生産支援対策事業」の予防接種を実施する。

(2) 一般疾病対策

本協会の独自事業として牛関係10、豚関係15、鶏関係2の予防接種を実施する。

4 家畜自衛防疫推進事業

家畜の所有者が行う自主的な家畜伝染病予防措置を指導推進し、家畜の生産性向上を図る。

5 消費・安全対策交付金交付事業(家畜衛生対策事業)

家畜防疫の円滑な実施を図るため、協会等が行う自衛防疫事業の実施要望等の把握を行う。

また、自衛防疫事業の適切な実施を図るために指定した獣医師との打ち合わせ会議及び協会の会員等をもつて構成する自衛防疫推進協議会を地域段階で開催するとともに、畜産経営者及び獣医師向けに「福岡県家畜衛生だより」等を作成し各種家畜衛生情報の広報を行う。

6 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業

(1) 死亡牛検査処理安定化対策

死亡牛の円滑かつ適正な処理を推進するとともに、BSE検査を円滑に実施するため、県内で死亡した牛の所有者に対し、その発生場所から化製場等までの適正な管理・輸送に係る経費及び死亡牛の適正な処理に係る経費を補助する。

(補助対象は48か月齢以上の死亡牛のみ)

月 齢	計画頭数	輸送費補助額	処理経費補助額
48か月齢以上	750頭	3,000円/頭	7,500円/頭

(2) 事業推進対策

事業の円滑な推進を図るため、県、生産者団体、化製業者等からなる協議会を設置し、死亡牛の収集、輸送、処理及びBSE検査の円滑な実施を協議するとともに、生産者、関係団体等に対する事業の普及及び指導、事業対象農家等のデータ管理、関係団体等との連絡調整を行う。

7 家畜防疫互助基金支援事業

(1) 家畜防疫互助等推進事業

牛・豚の飼養農家において、豚コレラ、アフリカ豚コレラ、口蹄疫、牛疫、牛肺疫の5つの特定疾病が万一発生した場合、飼養する家畜の殺処分等に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組みについて、その趣旨、事業内容の周知を図り、加入を促進する。

(2) 家畜防疫互助事業

畜産協会と家畜防疫互助金交付契約を締結した牛又は豚の生産者（飼養農家）に対し、交付対象疾病が発生した場合、畜産経営における影響を緩和し、経営再開を支援するため、交付契約に基づく互助金を交付する。

8 衛生体制強化基金事業

自衛防疫を推進する中で獣医師の役割は大きく、産業動物診療獣医師を対象に畜産農家を指導する上で、必要な技術講習会を行い自衛防疫思想の普及啓発を図る。

9 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

競走馬以外の乗用馬等を対象に馬インフルエンザの発生予防を目的とて、ワクチン接種について助成を行い、疾病による経済的損失を低減する。

馬インフルエンザワクチン代の補助 1,860円/回以内

10 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域における馬の飼養状況、衛生管理状況等の基礎調査を実施する。また、講習会を開催し、馬飼養者及び関係獣医師の飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図るものとする。

11 馬インフルエンザ等防疫強化特別対策事業

馬伝染性貧血の清浄性を把握するため、在来馬、愛玩馬等の飼養・衛生状況実態調査を行う。

12 自衛防疫体制強化推進事業

家畜の伝染性疾病発生時の防疫対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備えた防疫演習や飼養衛生管理基準の徹底・啓発を図るための資料の作成等を行う。

13 農場HACCP認証支援地域強化促進事業

農場HACCP関係者による普及推進のための方策について検討するとともに、農場HACCP構築に取り組む農家への助言・指導等の支援を実施する。

IV その他

1 和牛登録事業

（公社）全国和牛登録協会の委託を受けて、和牛（黒毛和種）の血統等を証明するため子牛登記、基本登録、遺伝子検査等の業務を行う。

（単位：名、頭）

畜種	登録・登記の種類	予定数
黒毛和種	会員	190
	基本登録	250
	子牛登記	2,000

2 書籍販売事業

畜産に関する知識、技術の普及及び情報を提供するため、畜産専門書を斡旋、販売する。

収支予算書（案）

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	253,000	221,700	31,300
運営特別基金受取利息	203,000	199,700	3,300
運営基盤強化基金受取利息	50,000	22,000	28,000
受取取会費	12,047,000	12,047,000	0
受取取会費	12,047,000	12,047,000	0
事業収益	80,387,000	68,642,700	11,744,300
果委託託金収益	1,633,000	1,633,100	△ 100
団体委託託金収益	10,933,000	8,415,100	2,517,900
登録事業収益	13,187,000	12,271,400	915,600
衛生指導事業収益	49,046,000	41,590,400	7,455,600
書籍等販売収益	3,000	3,000	0
管理受託金収益	500,000	500,000	0
マルチ事業手数料収益	4,032,000	3,079,600	952,400
肉用子牛事業手数料収益	550,000	646,800	△ 96,800
養豚経営安定対策委託事業(機構周知)収益	345,000	345,300	△ 300
養豚事業負担金収益	158,000	158,000	0
受取補助金等	87,059,800	86,135,042	924,758
受取国補助金	12,926,000	12,381,500	544,500
受取県補助金	31,970,000	31,370,000	600,000
受取地方競馬全国協会補助金	8,286,000	8,176,000	110,000
受取中央畜産会補助金	4,933,000	4,933,000	0
受取農畜産業振興機構補助金	28,944,800	29,274,542	△ 329,742
雑受取利息	1,276,000	2,451,500	△ 1,175,500
受取配当	37,000	36,900	100
受取配当	1,150,000	2,270,400	△ 1,120,400
受取配当	89,000	144,200	△ 55,200
経常収益計	181,022,800	169,497,942	11,524,858
(2) 経常費用			
事業費	186,447,800	168,117,342	18,330,458
役員報酬	6,100,000	6,100,000	0
給料	65,472,000	59,465,700	6,006,300
福利厚生費	11,621,000	10,214,000	1,407,000
賃借料	4,567,000	3,828,700	738,300
退職給付費用	121,000	120,400	600
職給	2,352,000	2,220,700	131,300
会議交通費	1,433,000	1,383,200	49,800
旅費	5,328,000	4,597,300	730,700
通費	2,831,000	2,769,142	61,858
材料費	42,166,000	35,730,400	6,435,600
農場指修費	1,080,000	1,215,000	△ 135,000
消耗品費	136,000	173,000	△ 37,000
印刷製本費	2,450,000	2,234,900	215,100
印賃料	1,823,000	1,912,700	△ 89,700
賃借料	5,475,000	5,471,500	3,500
保険料	61,000	60,000	1,000
保守料	486,000	483,600	2,400
奨励料	92,000	83,600	8,400
章書費	829,000	812,400	16,600
諸謝金	357,000	213,000	144,000
租税	2,769,000	2,401,900	367,100
上支	4,868,000	4,562,900	305,100
支書	782,000	919,200	△ 137,200
支書	2,000	2,000	0
支書	739,000	569,100	169,900
支書	17,248,000	15,674,300	1,573,700
支書	144,000	144,000	0
支書	842,000	860,800	△ 18,800
支書	3,160,800	3,185,800	△ 25,000
支書	702,000	287,500	414,500
支書	3,753,000	3,753,000	0
支書	△ 3,753,000	△ 3,753,000	0
支書	295,000	294,000	1,000
支書	76,000	56,600	19,400
支書	0	30,700	△ 30,700
支書	40,000	39,300	700

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
管 理 費	4,545,000	6,528,700	△ 1,983,700
役 員 報 酬	1,669,000	1,669,200	△ 200
給 料 手 当	1,180,000	1,589,000	△ 409,000
賃 借 金	2,000	2,700	△ 700
退 職 給 付 費	43,000	40,700	2,300
役 員 退 任 慰 勞 金	20,000	20,000	0
福 利 厚 議 生 費	145,000	519,000	△ 374,000
会 旅 費	597,000	555,500	41,500
通 信 交 運 外 通 搬 費	219,000	263,500	△ 44,500
渉 費	106,000	86,800	19,200
消 耗 品 費	65,000	66,800	△ 1,800
印 刷 製 品 費	9,000	5,000	4,000
図 書 製 資 本 料 料 費	93,000	91,100	1,900
光 熱 水 借 守 料 費	14,000	16,400	△ 2,400
賃 借 守 料 費	5,000	5,300	△ 300
保 租 支 委 雜 費	63,000	51,000	12,000
	96,000	96,500	△ 500
	73,000	73,000	0
	54,000	52,500	1,500
	9,000	881,600	△ 872,600
	83,000	443,100	△ 360,100
經常費用計	190,992,800	174,646,042	16,346,758
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 9,970,000	△ 5,148,100	△ 4,821,900
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 9,970,000	△ 5,148,100	△ 4,821,900
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,970,000	△ 5,148,100	△ 4,821,900
一般正味財産期首残高	173,405,238	178,553,338	△ 5,148,100
一般正味財産期末残高	163,435,238	173,405,238	△ 9,970,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	163,435,238	173,405,238	△ 9,970,000

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む)の予定はない。

平成 2 8 年度会費賦課（案）

（単位：円）

団 体 名	賦 課 金 額
福岡県農業協同組合中央会	1, 250, 000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	2, 500, 000
ふくおか県酪農業協同組合	1, 250, 000
公益社団法人 福岡県獣医師会	547, 000
福岡県畜産農業協同組合	270, 000
福岡県養鶏協会	50, 000
一般社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	80, 000
一般社団法人 福岡県牛乳協会	130, 000
福岡県養蜂組合	200, 000
福岡県農業共済組合連合会	50, 000
福岡県信用農業協同組合連合会	43, 000
全国共済農業協同組合連合会 福岡県本部	43, 000
福岡県動物薬品器材協会	100, 000
福岡県家畜人工授精師協会	29, 000
農事組合法人 福栄組合	50, 000
福岡市農業協同組合	114, 000
筑紫農業協同組合	95, 000
粕屋農業協同組合	209, 000
糸島農業協同組合	217, 000
筑前あさくら農業協同組合	240, 000
みい農業協同組合	194, 000
北九州農業協同組合	92, 000
福岡嘉穂農業協同組合	122, 000
直鞍農業協同組合	106, 000
田川農業協同組合	92, 000
柳川農業協同組合	88, 000
福岡八女農業協同組合	194, 000
三潞町農業協同組合	50, 000
南筑後農業協同組合	107, 000
吉井町養豚組合	40, 000
福岡市東部農業協同組合	19, 000
久留米市農業協同組合	19, 000
にじ農業協同組合	19, 000
福岡大城農業協同組合	19, 000
福岡京築農業協同組合	19, 000
小 計	8, 647, 000

(単位：円)

団体名	均等割	特別割	賦課金額	団体名	均等割	特別割	賦課金額
福岡市	40,000	90,000	130,000	鞍手町	40,000	10,000	50,000
筑紫野市	40,000	60,000	100,000	宮若市	40,000	40,000	80,000
那珂川町	40,000	10,000	50,000	田川市	40,000	80,000	120,000
須恵町	40,000	10,000	50,000	川崎町	40,000	10,000	50,000
粕屋町	40,000	0	40,000	福智町	40,000	10,000	50,000
宗像市	40,000	90,000	130,000	大任町	40,000	0	40,000
福津市	40,000	60,000	100,000	赤村	40,000	30,000	70,000
糸島市	40,000	90,000	130,000	大牟田市	40,000	30,000	70,000
久留米市	40,000	90,000	130,000	筑後市	40,000	60,000	100,000
小郡市	40,000	50,000	90,000	柳川市	40,000	30,000	70,000
朝倉市	40,000	90,000	130,000	八女市	40,000	90,000	130,000
筑前町	40,000	90,000	130,000	広川町	40,000	40,000	80,000
東峰村	40,000	10,000	50,000	大川市	40,000	10,000	50,000
うきは市	40,000	50,000	90,000	大木町	40,000	10,000	50,000
大刀洗町	40,000	20,000	60,000	みやま市	40,000	60,000	100,000
北九州市	40,000	40,000	80,000	行橋市	40,000	20,000	60,000
岡垣町	40,000	20,000	60,000	豊前市	40,000	20,000	60,000
嘉麻市	40,000	80,000	120,000	苅田町	40,000	0	40,000
飯塚市	40,000	90,000	130,000	みやこ町	40,000	40,000	80,000
直方市	40,000	40,000	80,000	築上町	40,000	20,000	60,000
小竹町	40,000	30,000	70,000	上毛町	40,000	0	40,000
小計							3,400,000
合計							12,047,000

徴収時期

平成28年6月30日までとしたい

基金拠出一覧

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡県農業協同組合中央会	350,000	60,000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	11,000,000	2,330,000
ふくおか県酪農業協同組合	4,200,000	1,870,000
公益社団法人 福岡県獣医師会	0	2,150,000
福岡県畜産農業協同組合	3,800,000	180,000
福岡県養鶏協会	0	60,000
社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	1,100,000	0
福岡県農業共済組合連合会	0	250,000
福岡県信用農業協同組合連合会	4,950,000	1,140,000
全国共済農業組合連合会 福岡県本部	3,600,000	1,140,000
福岡県動物薬品器材協会	0	1,250,000
福岡県家畜人工授精師協会	0	60,000
福岡市農業協同組合	0	210,000
筑紫農業協同組合	4,150,000	110,000
粕屋農業協同組合	2,350,000	210,000
糸島農業協同組合	1,300,000	240,000
筑前あさくら農業協同組合	3,400,000	490,000
みい農業協同組合	1,350,000	270,000
北九州農業協同組合	2,250,000	220,000
福岡嘉穂農業協同組合	2,050,000	320,000
直鞍農業協同組合	2,450,000	290,000
柳川農業協同組合	0	120,000
福岡八女農業協同組合	3,800,000	360,000
三潁町農業協同組合	1,450,000	360,000
南筑後農業協同組合	0	140,000
福岡市東部農業協同組合	0	100,000
宗像農業協同組合	100,000	160,000
久留米市農業協同組合	0	140,000
にじ農業協同組合	1,550,000	270,000
田川農業協同組合	650,000	210,000
福岡大城農業協同組合	0	100,000
福岡京築農業協同組合	0	140,000

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡市	0	520,000
筑紫野市	600,000	140,000
春日市	0	40,000
大野城市	0	50,000
宗像市	1,500,000	310,000
太宰府市	0	50,000
糸島市	300,000	470,000
古賀市	0	60,000
福津市	0	130,000
那珂川町	0	70,000
宇美町	0	90,000
篠栗町	150,000	60,000
志免町	0	40,000
須恵町	0	70,000
新宮町	0	90,000
久山町	0	80,000
粕屋町	0	50,000
久留米市	350,000	800,000
朝倉市	500,000	520,000
小郡市	150,000	160,000
筑前町	0	300,000
東峰村	0	90,000
うきは市	150,000	200,000
大刀洗町	0	90,000
北九州市	150,000	260,000
中間市	0	40,000
芦屋町	0	60,000
水巻町	0	50,000
岡垣町	0	90,000
遠賀町	0	50,000
直方市	0	110,000
飯塚市	350,000	600,000
田川市	0	190,000
嘉麻市	0	320,000
宮若市	0	160,000
小竹町	0	60,000
鞍手町	300,000	140,000
桂川町	0	80,000
香春町	0	50,000
添田町	0	50,000
福智町	0	180,000

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
糸田町	0	50,000
川崎町	0	60,000
大任町	0	90,000
赤村	0	60,000
大牟田市	0	110,000
柳川市	0	190,000
八女市	650,000	530,000
筑後市	150,000	250,000
大川市	0	80,000
大木町	0	60,000
広川町	0	70,000
みやま市	0	170,000
行橋市	0	130,000
豊前市	0	110,000
苅田町	0	50,000
みやこ町	0	220,000
築上町	0	130,000
吉富町	0	40,000
上毛町	0	110,000
全国肉用牛振興基金協会	5,000,000	0
福岡県	0	25,000,000
自己資金 (福岡県畜産協会)	18,450,000	1,050,000
合計	84,600,000	50,480,000